



2017年7月3日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西尾 保示  
(コード番号：6028 東証第一部)  
問合せ先 取締役 兼 CFO 佐藤 博  
(TEL. 03-6385-7998)

## 当社によるBoyd&Moore Executive Search株式会社の普通株式取得（子会社化） に関するお知らせ

当社は、2017年7月3日付にて、Boyd&Moore Executive Search株式会社（以下「対象会社」といいます。）の発行済普通株式の100%を取得し子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社は、2015年8月3日に公表した中期経営計画「Growth 1000」において、技術者派遣領域と相乗効果がある領域の一つとして、技術者採用（支援）サービスの強化を掲げています。本件は、当社グループの技術者派遣事業の成長ドライバーである技術者獲得に寄与すると共に、当社顧客に対する多様な人材サービス提供力を充実させることを目的とするものです。

対象会社は、グローバル人材紹介事業を営んでおり、テクノロジー業界を主体とした欧米外資系企業を主要顧客としています。また、完全成功型の人材紹介業務に加えて、RPO（採用代行）業務やマーケットマップ等多様なサービスを提供しています。更に、対象会社は、インド子会社であるBoyd & Moore Executive Search India Private Limitedにおいてグローバル・インテリジェンス・センター（採用関連業務のオフショアセンター）を擁し、組織化・効率化されたオペレーションを確立しており、Boyd & Moore Executive Search PTE. Ltd.（シンガポール子会社）とも連携したグローバルな事業展開をおこなっています。

当社グループでは、2017年5月26日に公表したHRnetGroup Limitedとのアライアンスを活かしつつ、人材紹介事業の規模を引き上げると共に、①技術者派遣事業の採用基盤強化、②顧客基盤の違いを活用した人材紹介・技術者派遣のクロスセル、を推進すると共に、③RPO等多様な人材サービスのケイパビリティとグローバル・インテリジェンス・センターのリソースを獲得し、HRtech時代を踏まえたソリューション展開を中長期的に推進して参ります。

## 2. 子会社となる会社（Boyd&Moore Executive Search株式会社）の概要

- (1) 商号 Boyd&Moore Executive Search株式会社
- (2) 本店所在地 東京都中央区銀座一丁目16番7号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 アンダーランド・ジョナサン・ボイド
- (4) 事業内容 グローバル人材紹介事業
- (5) 資本金 10百万円
- (6) 設立年月日 2005年3月1日
- (7) 大株主及び持株比率 アンダーランド・ジョナサン・ボイド (50%)  
ムーア・アンソニー・ガレス・ダンカン (50%)
- (8) 当社と対象会社との間の関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
- (9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態（連結）

決 算 期	2016年2月期	2017年2月期
純 資 産	－ 百万円	178 百万円
総 資 産	－ 百万円	308 百万円
売 上 高	921 百万円	876 百万円
売 上 総 利 益	652 百万円	611 百万円

（－：連結数値を作成しておりません。）

## 3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株  
(議決権の数：0個)  
(所有割合：0%)
- (2) 取得株式数 200株（取得会社：テクノプロ・ホールディングス株式会社）  
(議決権の数：200個)  
(所有割合：100%)
- (3) 異動後の所有株式数 200株  
(議決権の数：200個)  
(所有割合 100%)
- (4) 取得価額 取得価額については、相手先の意向により、守秘義務契約に基づき開示を差し控えております。
- (5) 取得価額の決定方法 外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンス結果に基づき、事業価値については正常化収益をもとに、EBITDA倍率法等の方式により評価を実施しており、また財政状態については、非営業性資産及び純有利子負債等の評価を実施しております。以上より慎重に協議した上で、取得価額を決定しております。

## 4. 日程

- (1) 取 締 役 会 決 議 日 2017年 6月30日
- (2) 契 約 締 結 日 2017年 6月30日
- (3) 株 式 譲 渡 実 行 日 2017年 7月 3日

## 5. 今後の見通し

本株式取得による2017年6月期の連結業績への影響はなく、業績予想修正の予定はありません。対象会社の業績は、2018年6月期の業績予想に織り込む予定です。

以上